

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成29年
(2017年) 8月15日
毎月3回5の日に発行

第2021号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第143回地方財政委員会

要望書を決定、原田総務副大臣らに要望

地方財政委員会は7月19日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第143回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に小川眞和委員長（福山市議会議長）から「地方税制の拡充強化、

税収が安定的な地方税体系の構築、地方交付税等の一般財源総額の確保を強く要望していく」などの挨拶をした。続いて、オブザーバーとして出席した下山文雄副会長（弘前



挨拶する下山副会長



挨拶する小川委員長



原田総務副大臣

協議では、「平成30年度地方財政対策に関する要望書」（要望項目は左下から2面にかけて掲載）、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定、続いて、要望活動、今後の運営を決定した。「平成30年度地方財政対策に関する要望書」は、30年

度地方税財政対策について、28年度委員会からの申し送り事項、第93回定期総会議決事項の委員会付託事項（本紙2018号4面に掲載）、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成した7項目からなる。

「東日本大震災に関する要望書」は、総会議決事項で、5委員会共管として付託され、共通の内容。①「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」一からなる。所要望書は、本会ホームページに掲載している。



葉梨自民党総務部会長

講師説明では、大沢博・総務省自治財政局財政課長から「地方財政をめぐる最近の動向について」と題し、地方財政・地方財政計画の役割に触れた後、▽平成29年度地方財政計画▽地方財政に関する最近の議論（国・地方プライマリーバランスの財政健全化、地方の基金増など）について、川窪俊広・総務省自治財政局企画課長から「地方税制をめぐる最近の動向について」と題し、▽個人住民税（ふるさと納税）▽固定資産税等▽森林吸収源対策にかかる地方財源の確保▽ゴルフ場利用税一などについて、説明を聴取した。



宮沢自民党税調会長

会議終了後、小川委員長、高橋幸信副委員長（阿賀野市）らに要望活動を行っている。講師説明の概要については8月末に全市へ送付する。



委員会の模様

地方税財政対策に関する要望書要望項目

- ①平成30年度税制改正等
- 重点要望事項②地方税源等の充実確保③政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実④非課税等特別措置等の整理合理化⑤政治活動に関する個人献

【2面へ続く】

【1面から続く】

金の税制上の優遇措置の拡大
⑥地方税法の改正時期)

※重点要望事項は、第93回定期総
会議決事項の「地方税財源の充
実確保に関する決議」のうち
「2 平成30年度税制改正につ
いて」(本紙2015号12面参
照)の内容に、消費税・地方消
費税率10%段階において法人住
民税法人税割の交付税原資化を
さらに進める際の慎重な検討を
加えている。

②平成30年度地方財政対策

(①重点要望事項②地方財源
の充実確保③合併算定替等④
「地方共有税」への変更⑤地方
自治体の財政運営の予見可能
性向上⑥国による確実な財政
措置の実施等⑦「国と地方の
協議の場」の活用)

※重点要望事項は、第93回定期総
会議決事項の「地方税財源の充

広域協が役員会を開催

要望書を決定、高市総務大臣に要望

全国広域連携市議会協議会
(会長 奥島光晴福井市議会議
長)は7月20日、全国都市
会館で正副会長・監事・相談
役会議を開催した。

引き続き、広域連携施策に対
する支援措置を求める」など
の挨拶があった。続いて、講
師説明の後、事務報告を了承
し、協議に入った。

協議では、「広域連携施策
に関する要望」(要望内容は
3面に掲載)を原案の通り了



挨拶する奥島会長

承。続いて、要望活動の方法
29年度会議日程を了承した。
要望書は本会ホームページ
【3面へ続く】

都市研が役員会を開催(於・吹田市)

調査研究報告書(素案)を協議

都市行政問題研究会(会長
 菊田隆盛岡市議会議長)は
 7月13日、吹田市で役員会を
 開催した。

協議では、菊田会長の挨拶
の後、開催地の藤木栄亮吹田
市議会議長、後藤圭二・吹田
市長から、それぞれ挨拶があ

った。続いて、事務報告を了
 承し、協議に入った。

協議では、まず、28年度決
 算、「都市における広域連携
 のあり方」に関する現地調査
 結果を了承。「都市における
 広域連携のあり方」に関する
 調査研究報告書(素案)につ



都市研会長
 菊田隆 (盛岡市)

高速協が役員会を開催(於・函館市)

高速道路建設・整備促進等に関する要望書を決定

全国高速自動車道市議会協
 議会(会長 仲野弘子大津市
 議会議長)は7月25日、函館
 市で正副会長・監事・相談役
 会議を開催した。

協議では、仲野会長の挨拶
の後、開催市議長として、金
 澤浩幸函館市議会議長から挨
 拶があった。続いて、事務報

告を了承し、協議に入った。

協議では、高速道路建設・
 整備促進等に関する要望書を
 原案の通り決定(要望の一部
 は下掲。要望書は本会ホーム
 ページに掲載している)した
 ほか、要望活動の方法、今後
 の会議・要望活動日程を了承
 した。役員改選については、
 役員候補の推薦などを了承し
 た。



高速協会会長
 仲野弘子 (大津市)

※5月15日、大津市議会におい
 て、鷲見達夫氏から仲野弘子
 氏に議長交代。同日、仲野氏
 が高速協会会長に就任している。

- 【高速道路建設・整備促進等に関する要望書(一部を編集)】
- ①建設促進(高規格幹線道路網1万4000km早期完成への明確な方向性の提示と財源の確保、地域高規格道路整備の所要財源の確保など)
 - ②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進(道路ネットワーク機能の最大限の発揮など)
 - ③防災・安全対策等の推進(老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新のための十分な財源確保、重大事故の再発防止に向けた安全対策の強力な推進など)
 - ④料金制度(公正妥当な料金制度の実現、安定的でシンプルな料金制度の構築など)

←「2面から続く」

に掲載している。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は、高市早苗・総務大臣らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。特に、地方自治体の意見を十分踏まえた施策の推



高市総務大臣

進、地方自治体の実情に応じた財政支援、連携中核都市圏と定住自立圏について、要件のさらなる緩和、財政支援措置の拡充について、要望した。講師説明では、小川康則・総務省自治行政局市町村課長から「広域連携の現在と将来」と題し、①市町村合併から広域連携へ②連携中核都市圏構想の推進③なぜ都市を中核とする広域連携なのか④について説明を聴取した。①では、市町村合併と広域連携の沿革、②では、備後圏域の取り組み、③では、市町村数の変遷や人口推移、都道府県・市町村の職員数の推移などについて説明があった。

※5月16日、福井市議会における皆川信正氏から奥島光晴氏へ議長が交代。同日、奥島氏が広域協会長に就任している。

概算要求基準を閣議了解

年金・医療等 高齢化に伴う増額は6300億円

政府は7月20日、臨時閣議で「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を了解した。

30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針201

7」（本紙2017号3面に掲載）を踏まえ、引き続き、基本方針2015（本紙1946号5面に掲載）で示された経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めることなく

【要望内容】

- ①地方自治体の意見を十分踏まえた広域連携施策の引き続きの推進
- ②地方自治体の実情に応じた適切な財政支援措置
- ③連携中核都市圏と定住自立圏の条件のさらなる緩和、財政支援措置の拡充
- ④まち・ひと・しごと創生における広域連携施策の推進に当たり、地方自治体への積極的な情報提供、意見の十分な反映



会議の様

本格的な歳出改革に取り組みとした。

裁量的経費は29年度比1割減とし、その額を要望基礎額とした。予算の重点化のため人づくり革命の実現に向けた人材投資、生産性向上に資する施策をはじめ、基本方針2017、未来投資戦略2017などを踏まえた諸課題につ

総務省 概算要求で各府省へ申し入れ

幼児教育・保育の早期無償化、待機児童の解消など

総務省は7月20日、30年度概算要求に当たり、各府省に対し、地方財政措置について留意または改善すべき事項を申し入れた。

30年度の申し入れ件数は、各府省共通事項10件（29年度10件）、個別別事項15件（同18件、複数府省に行った同趣旨の申し入れを1件とした場合は27件）の25件。うち新規は2件だった。

- 主な申し入れ項目は、▽震災関連▽子ども・子育て支援関連▽社会保障制度改革関連▽その他からなる。
- 災害関連は、共通事項の①東日本大震災の復興②熊本地震の復旧・復興の推進。国庫補助負担交付金などの早期交付、被災地公共団体の事務負担軽減などを要請した。
- 子ども・子育て支援関連は、①幼児教育・保育の早期無償化及び待機児童の解消に係る財政措置（新規）、②子ども・子育て支援に係る財政措置等。①では、財政の効率化や税、新たな社会保険方式の活用を含めた財源の安定的確保の検討に当たり、地方の意見を十分に踏まえることを要請した。
- 社会保障制度改革関連は、①国民健康保険新制度への円滑な移行及び財政支援の拡充抑制を図る。

その他は、社会資本整備総合交付金制度の改善等。地方の意見を十分に踏まえ、優先すべき事業への交付金の重点配分を進めるとともに、地方公共団体による老朽化対策を含めた円滑な事業実施のため所要の国費確保を要請した。

年金・医療等に係る経費については、29年度当初予算の相当額に、高齢化に伴う増加額として、6300億円加算した額を要求できる。地方交付税交付金については、経済・財政再生計画の整合性に留意しつつ要求するとした。

なお、基本方針2017で示された幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向けた安定的な財源の確保などへの対応については、財源とあわせて、予算編成過程で検討される。以上を踏まえ、各省大臣は8月末までに概算要求を提出する。

普通交付税大綱を閣議報告

指定都市へ教職員給与と費の移譲を含め、市町村分は0・6%減

高市早苗・総務大臣は7月25日、「平成29年度普通交付税大綱」を閣議報告した。交付額は、15兆3501億円で前年度比2・2%減となった。道府県分が8兆2524億円(3・6%減)、市町村分が7兆977億円(0・6%減)。

財源不足団体の基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を除いたベースで、道

府県分が19兆3572億円(4・0%減)、市町村分が21兆8096億円(2・8%増)。基準財政収入額では、道府県分が11兆895億円(4・3%減)、市町村分が14兆6948億円(4・5%増)となった。需要額、収入額ともに、道府県分が減少し、市町村分が増加した主な理由は、道府県から指定都市へ教職員給与と税源が移譲さ

されたため。道府県分と市町村分の交付額の減額幅の差にも影響を与えた。

29年度における算定方法の改正点は、①「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る算定②一億総活躍社会関連施策に係る算定③教職員給与費の道府県から指定都市への移譲に係る算定へのほか、トップランナー方式(28年度16業務)への業務追加(青少年教育施設管理、公立大学運営の2業務)など。

①では、人口減少等特別対策事業費(6000億円)において、「取組の必要度」(28年度5000億円)から330億円を「取組の成果」分にシフト。また、地域の元気創造事業費(3900億円)において、「行革努力分」(28年度3000億円)から330億円を「地域経済活性化分」にシフトした。②では、「ニッポン一億総活躍プラン」(本紙1980号2面掲載)に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費の地方負担961億円(保育士等554億円、介護人材・障害者福祉人材407億円)を算定してい

る。③では、移譲に係る標準的な経費の全額を税源移譲・普通交付税(臨財債含む)により措置している(算定額3194億円)。

不交付団体数は、76団体(市は45市)で、28年度より1団体減。不交付団体が前年度を下回ったのは、5年ぶりとなった。29年度に交付団体から不交付団体になった市は、八潮市と摂津市の2市。

なお、大綱については、「平成29年度普通交付税の算定結果等」として、不交付団体の状況などと合わせて、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei104_02000077.html)に掲載されている。

議会人事

再建支援法の適用を決定した(7月22日適用)。

▼議長

▽秩父 松澤一雄(28・6・7)

▽佐伯 三浦 渉(5・9)

▽印西 藤代武雄(5・16)

▽江田島 登地靖徳(6・13)

▽練馬 小林みつぐ(7・7)

▽さいたま

▽新藤信夫(7・10)

▽丸岡鉄也(7・11)

▼副議長

▽秩父 落合芳樹(28・6・7)

▽宿毛 山上庄一(5・9)

▽佐伯 吉良栄三(5・9)

▽印西 酢崎義行(5・16)

▽江田島 林 久光(6・13)

▽練馬 酒井妙子(7・7)

▽尼崎 宮城重輔(7・11)

▼事務局長

▽北広島 仲野邦廣(28・4・1)

▽秩父 山岸 剛(28・4・1)

▽射水 倉敷博一(4・1)

▽笛吹 菱山 一(4・1)

▽印西 染谷 豊(4・1)

▽各務原 土川 孝(4・1)

▽柏原 前川留彦(4・1)

▽京丹後 西山茂門(4・1)

▽美馬 住友礼子(4・1)

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所
(旧・東京市政調査会)
第46回『都市問題』公開講座

「自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第46回は次のような趣旨により、「自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

○開催趣旨

自治体の総職員数は1994年に328万2千人余だった。だが、その後の経済・財政の停滞を受けた定員抑制によって減少し続け、2016年には273万7千人余となっている。とりわけ一般行政部門では対94年比で22%と大幅に減少している。加えて職員の年齢構成もいびつとなる傾向にある。自治体はこうした定員の減少を非正規職員の雇用や外部委託によってカバーしているものの、行政サービスのあり方への議論は尽きない。自治体は公共部門を支える人材をいかに獲得し育成していくべきか。自治体行政の根幹にかかわる問題を議論する。

○日程

2017年9月30日(土) 13:30~16:30(開場13:00)
日本プレスセンター 10階ホール
(〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1)

○出演者

基調講演

西尾 隆氏 (国際基督教大学教養学部教授)

パネルディスカッション

上林陽治氏 (公益財団法人地方自治総合研究所研究員)

平野公三氏 (岩手県大槌町長)

山本悟司氏 (京都府建設交通部長)

渡辺寛人氏 (NPO 法人 POSSE 事務局長)

西村美香氏 (成蹊大学法学部教授) 〈司会〉

○参加費：無料

○参加申込み：後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<http://www.timr.or.jp>)からお申込みください。

○申込み期限：2017年9月28日(木)

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

○問合せ先：後藤・安田記念東京都市研究所

TEL：03-3591-1239、FAX：03-3591-1209

被災者生活再建支援法を適用

平成29年7月22日からの大雨による災害により、秋田県は28日、大仙市に災害救助法の適用を決定した(7月22日適用)。

平成29年7月22日からの大雨による災害により、秋田県は28日、大仙市に被災者生活再建支援法の適用を決定した(7月22日適用)。